



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	120,586	5.9	10,417	70.9	8,845	78.6	6,380	116.8	6,191	120.6	7,784	—
2018年12月期第1四半期	113,839	17.1	6,096	52.1	4,952	67.9	2,943	84.1	2,806	75.1	△1,262	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	48.74	48.58
2018年12月期第1四半期	21.02	20.83

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	537,993	118,338	115,150	21.4	941.58
2018年12月期	528,423	114,166	111,113	21.0	910.25

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△0.2	36,000	△0.7	19,000	2.6	147.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	125,953,683株	2018年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	4,155,600株	2018年12月期	4,456,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	121,637,406株	2018年12月期1Q	120,898,770株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2019年12月期1Q 2,167,000株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期1Q 2,230,525株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2019年5月8日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は120,586百万円(963,148千EUR)、営業利益は10,417百万円(83,205千EUR)、税引前四半期利益は8,845百万円(70,648千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,191百万円(49,457千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2019年1月から3月の期中平均レート125.2円で換算しております。)

当社では、事業戦略として、5軸加工機・複合加工機の導入を促進すると同時に、それらによって工程集約された製造現場における自動化技術や、遠隔からのモニタリングなどのためのデジタル技術の強化に力を入れております。5軸加工研究会を通じて少人数型のプライベートレッスンを開催しているほか、奈良県や三重県の教育・研究機関に機械を貸し出すなど、最新鋭機の導入支援やオペレーター教育に貢献しております。また、これまで社内サーバで運用してきたソフトウェアソリューションCELOS Clubのデータを、マイクロソフト社のクラウドサービスAzureへ移行させました。これにより、多くのデータの効率的な分析に注力できるようになりました。加えて当社は、異なるプラットフォームを横断して安全に製造データを流通させる仕組みとして、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ(IVI)によるオープンフレームワークの開発に参画しており、製造業のデジタル化を国際的に推進してまいります。さらに、パーツセンタの改革に取り組んでおります。日独米のパーツセンタの状況をデジタル管理し、需要予測技術を取り入れて世界中のお客様への保守サービスの拡充に繋げております。奈良から伊賀事業所内に移転するグローバルパーツセンタでは新しい倉庫を建設中であり、7月に披露予定です。引き続き当社は、より多くのお客様に最新技術を提供し、生産活動のさらなる効率化を実現してまいります。

技術面につきましては、セラミックス加工仕様のゼロスラッジクーラントタンクを開発いたしました。セラミックスの加工における特に重要な課題である、微細な切屑の除去を実現し、半導体業界などのお客様の機械停止や保守作業にかかる時間の削減を実現いたしました。

販売面におきましては、1月に独国フロンテン工場にてオープンハウスを開催し、世界初披露機であるDMP70とLASERTEC125 Shapeを含むハイテク機や自動化ソリューションなどを8,000名以上のお客様にご覧いただきました。また、インド最大級の工作機械見本市IMTEX 2019でも、多関節ロボットRobo2Goを搭載した複合加工機CTX beta 800 TCなどを用いて当社の自動化の技術をアピールいたしました。4月に東京で行われたインターモールド2019では、「金型における加工技術の融合」をテーマに、5軸加工、レーザ加工、アディティブマニュファクチャリングなどの当社の最先端技術を披露いたしました。

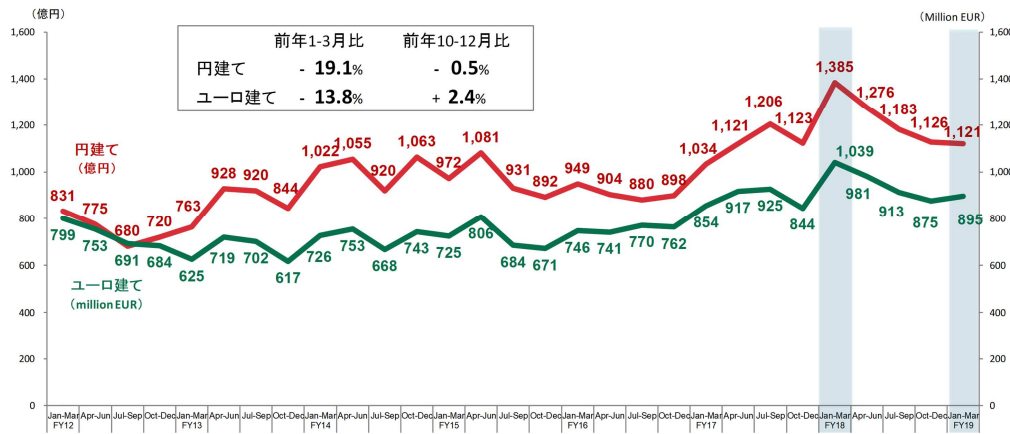
当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げ、有給休暇の完全取得や昨年から導入した「在社12時間以内・12時間インターバル制」の徹底など、社員が安心して働き続けられる環境の整備に力を入れております。そのほか、1月には伊賀事業所の所在する三重県伊賀市との連携協定を結び、西柘植地域のまちづくりのためのプロジェクトが発足いたしました。引き続き、地域の皆様と一体となり、地域の発展に尽力してまいります。

また、当社では、場所や時間の制約なくタイムリーに情報を提供することにも努めております。2月に開催した2018年度決算説明会からは当社ウェブサイトでの動画配信を開始しており、今後も継続して投資家の皆様への情報発信を行ってまいります。

当社の第1四半期の受注は1,191億円と、過去ピーク受注となった前年同期に比べ20%減となりましたが、前年第4四半期との比較では2%減とほぼ横ばい圏を確保できました。5軸加工機、複合加工機など工程集約機や自動化システムなどお客様の価値向上への貢献を高めることにより受注単価の向上が継続しております。地域別には、受注の13%を占める日本及び14%を占める米州が前年同期に比べそれぞれ37%減、41%減となりましたが、同59%を占める、ロシア・トルコを含むEMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)が前年同期比で16%減に、また、同14%を占める中国を含むアジアも24%減に留まりました。また、力を入れてきた機械の修理復旧の迅速化も進み、補修部品及び修理関連の受注は引き続き伸長し、全社受注の下支えとして貢献しました。産業別には、航空機業界、医療業界、金型業界、建機業界向けが堅調に推移しており、また、SMEs(Small Medium Enterprises)向けも健闘しております。一方、自動車産業は電気自動車関連の受注に動意はあるものの全体としてはやや調整局面に入っており、半導体製造装置産業は昨年の半ば以降低迷しております。

第2四半期以降は、4月に中国での工作機械見本市CIMT、5月には米国シカゴでのイノベーションデイズ、7月には日本の伊賀事業所でのイノベーションデイズ、9月にはドイツでの世界最大の見本市EMOなど、当社の最先端機械、自動化システム、デジタル化技術を展示する多くの機会があり、受注の拡大に繋がってまいります。

<参考> 四半期別連結機械受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

当第1四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR
<業績予想>

	2018年 1月～3月	2019年 1月～3月	増減	2019年 1月～12月
売上収益	1,138 (855)	1,206 (963)	68 (108)	5,000 (4,000)
営業利益	61 (46)	104 (83)	43 (37)	360 (288)
営業利益率	5.4%	8.6%	3.2%	7.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	28 (21)	62 (49)	34 (28)	190 (152)

(※) ユーロ建表示は2018年1月～3月は期中平均レート133.2円、2019年1月～3月は同125.2円、2019年1月～12月は125.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、537,993百万円となりました。なお、資本合計は118,338百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は21.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,368	18,149
営業債権及びその他の債権	69,441	65,115
その他の金融資産	6,836	6,318
棚卸資産	130,726	139,284
その他の流動資産	9,656	15,252
流動資産合計	244,029	244,119
非流動資産		
有形固定資産	128,686	121,752
使用権資産	—	17,829
のれん	68,854	67,596
その他の無形資産	65,399	64,211
その他の金融資産	8,509	9,816
持分法で会計処理されている投資	3,331	3,080
繰延税金資産	4,317	4,416
その他の非流動資産	5,293	5,170
非流動資産合計	284,393	293,873
資産合計	528,423	537,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,833	65,092
社債及び借入金	54,725	49,226
契約負債	61,695	61,406
その他の金融負債	95,982	99,693
未払法人所得税	9,147	7,803
引当金	32,256	32,230
その他の流動負債	3,896	4,713
流動負債合計	314,537	320,165
非流動負債		
社債及び借入金	62,289	53,081
その他の金融負債	19,158	29,060
退職給付に係る負債	5,159	4,922
引当金	5,633	4,738
繰延税金負債	6,133	6,508
その他の非流動負債	1,345	1,177
非流動負債合計	99,718	99,489
負債合計	414,256	419,655
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△8,571	△7,987
利益剰余金	37,498	39,610
その他の資本の構成要素	△18,435	△17,094
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,113	115,150
非支配持分	3,053	3,187
資本合計	114,166	118,338
負債及び資本合計	528,423	537,993

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
収益		
売上収益	113,839	120,586
その他の収益	1,008	2,164
収益合計	114,848	122,750
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△5,557	△10,393
原材料費及び消耗品費	56,717	64,050
人件費	31,962	33,019
減価償却費及び償却費	4,508	5,481
その他の費用	21,122	20,174
費用合計	108,752	112,333
営業利益	6,096	10,417
金融収益	90	97
金融費用	1,254	1,690
持分法による投資利益	19	20
税引前四半期利益	4,952	8,845
法人所得税	2,008	2,464
四半期利益	2,943	6,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,806	6,191
非支配持分	136	188
四半期利益	2,943	6,380
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.02	48.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.83	48.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	2,943	6,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	26	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	△286	634
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△8	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△268	645
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,971	877
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	34	△120
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,936	757
その他の包括利益合計	△4,205	1,403
四半期包括利益	△1,262	7,784
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,388	7,595
非支配持分	126	188
四半期包括利益	△1,262	7,784

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
四半期利益					2,806		2,806	136	2,943
その他の包括利益						△4,194	△4,194	△10	△4,205
四半期包括利益	—	—	—	—	2,806	△4,194	△1,388	126	△1,262
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△530		△530		△530
自己株式の取得							—		—
自己株式の処分							—		—
配当金					△3,022		△3,022	△101	△3,124
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—		—
株式報酬取引						81	81		81
連結子会社の増加							—	250	250
その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への 振替					26	△26	—		—
その他				△0			△0		△0
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	—	—	△0	△3,526	54	△3,472	149	△3,323
非支配持分の取得							—		—
子会社等に対する所有持分 の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年3月31日残高	51,115	—	49,505	△9,726	25,298	△13,645	102,548	2,677	105,225

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益					6,191		6,191	188	6,380
その他の包括利益						1,403	1,403		1,403
四半期包括利益	—	—	—	—	6,191	1,403	7,595	188	7,784
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△537		△537		△537
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△163		583		△52	367		367
配当金					△3,041		△3,041	△58	△3,100
利益剰余金から 資本剰余金への振替		162			△162		—		—
株式報酬取引							—		—
連結子会社の増加							—		—
その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への 振替					9	△9	—		—
その他							—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△0	—	583	△3,732	△62	△3,211	△58	△3,270
非支配持分の取得		0					0	4	5
子会社等に対する所有持分 の変動額合計	—	0	—	—	—	—	0	4	5
2019年3月31日残高	51,115	—	49,505	△7,987	39,610	△17,094	115,150	3,187	118,338

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,952	8,845
減価償却費及び償却費	4,508	5,481
固定資産除売却損益 (△は益)	85	13
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,164	1,593
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△20
その他非資金損益 (△は益)	△575	△63
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,117	△9,453
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,481	4,065
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,707	8,306
契約負債の増減額 (△は減少)	11,665	630
引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	△400
その他	△4,094	△2,221
(小計)	10,410	16,775
利息の受取額	66	95
配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△554	△980
法人所得税の支払額	△2,095	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,831	12,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△2,345
有形固定資産の売却による収入	44	28
無形資産の取得による支出	△883	△728
子会社株式の取得による支出	△199	△395
関連会社株式の取得による支出	△13	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
その他	61	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,155	△3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,319	△5,399
長期借入金の返済による支出	△27,953	△8,660
リース負債の返済による支出	—	△1,334
配当金の支払額	△2,744	△2,663
非支配持分への配当金の支払額	△94	△54
外部株主への支払義務に対する支出	△0	△1
非支配株主からの払込による収入	250	—
ハイブリッド資本所有者への支払額	△530	△537
その他	△168	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,560	△18,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,497	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,381	△9,218
現金及び現金同等物の期首残高	64,973	27,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,592	18,149

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「契約負債の増減額(△は減少)」は、「その他」より独立掲記しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた7,570百万円は、「契約負債の増減額(△は減少)」に11,665百万円、「その他」に△4,094百万円として組替えております。

(5) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(6)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を347百万円減少させております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、2.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は19,282百万円、リース負債は20,539百万円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	86,929	26,903	113,832	6	—	113,839
セグメント間 の売上収益	47,354	4,185	51,540	524	△52,064	—
合計	134,283	31,089	165,373	530	△52,064	113,839
セグメント利益	7,428	2,518	9,946	△3,578	△252	6,116
金融収益						90
金融費用						△1,254
税引前四半期利益						4,952

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	88,018	32,563	120,581	5	—	120,586
セグメント間 の売上収益	49,101	3,337	52,439	471	△52,910	—
合計	137,119	35,900	173,020	476	△52,910	120,586
セグメント利益	9,153	4,684	13,837	△3,692	292	10,438
金融収益						97
金融費用						△1,690
税引前四半期利益						8,845

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。